



投資家の皆様へ

2011年9月27日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

2011年9月26日のBNPパリバ・ロシア株式ファンド（愛称：ロシアのいぶき）の基準価額について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ロシア株式市場は9月22日および23日の2日間で大きく下落しました。これを受け、BNPパリバ・ロシア株式ファンド（愛称：ロシアのいぶき）の9月26日の基準価額は4,643円（前日比▲12.6%）となりました。

ロシアのMICEX指数は22日は、現地通貨ベースで▲7.8%と急落、23日も大幅続落し、4月6日に付けた高値からの値下がり率は28.6%に達しました。またRTS指数も、22日は米ドルベースで▲8.6%急落し、23日も▲5.2%続落しました。

21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）は新たな金融緩和策を決定したものの、その内容が期間の長い米国債を購入し、同時に期間の短い米国債を売却する「ツイストオペ」にとどまり、加えて「経済見通しに著しい下振れリスクがある」との一文がFOMC声明に盛り込まれたため、欧州債務不安の進行と相俟って22日の株価は世界的に急落しました。景気減速懸念が一段と強まったことを背景に商品市場においてもリスク回避の動きが加速し、23日のニューヨーク原油相場は一時、1バレル77ドル台半ばまで値下がりし終値でも80ドル割れとなりました。

9月のロシア株式市場は広範囲にわたって下落し、とくに石炭鉄鋼大手メケルが売り込まれました。米FRBの金融政策への失望とともに、9月の中国製造業購買担当者指数（PMI）が拡大と縮小の分かれ目である50を下回ったことが響きました。また鉄鋼メーカーのノボリペック製鉄所、長距離送電会社のフェデラル・グリッド、石油最大手のロスネフチ、居住用不動産開発会社のEtalon Group、銀行最大手のズベルバンク、農業化学会社のウラルカリイなどの値下がり著しく、これに対して鉄鋼パイプ・チューブメーカーのChelyabinsk Pipe Works、鉄道コンテナ最大手のトランス・コンテナなど数少ない銘柄がプラスを維持しました。

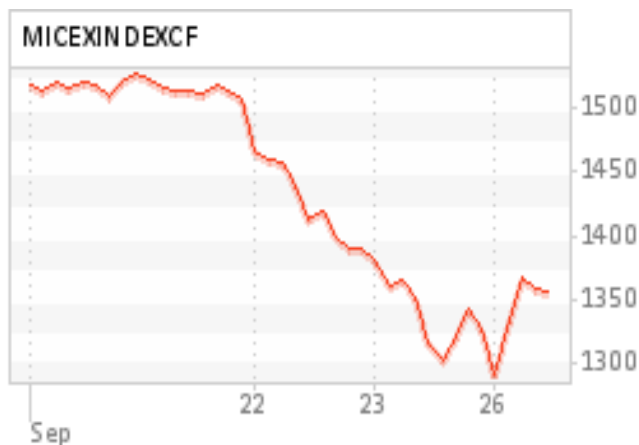
ファンダメンタル面では8月の消費者物価上昇率が前年同月比8.2%（7月は9.0%）に低下しました。インフレが沈静化するともに鉱工業生産は前年同月比6.2%増と7月の5.2%増を上回り、さらに1～8月の財政収支は米ドル換算で270億ドルの黒字を記録しました。しかし株価は海外要因に影響されるところが大きく、ボラティリティの高い展開となっていることを踏まえ、当面は慎重な運用に努めてまいります。

RTS指数推移(2011年9月19日～26日寄付き)



出所)RTS

MICEX指数推移(2011年9月19日～26日寄付き)



出所)MICEX

本資料は、ロシア株式および「BNPパリバ・ロシア株式ファンド（愛称：ロシアのいぶき）」に関する情報を提供することを目的として、2011年9月27日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。また、本資料中に記載の個別銘柄は市場の説明のためのものであり、当該個別銘柄の推奨をするものではありません。



BNPパリバ・ロシア株式ファンド(愛称:ロシアのいぶき)の主なリスクと費用は、次の通りです。

ファンドのリスクについて

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、外国の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により基準価額は変動します。したがって、当ファンドは金融機関の預金と異なり元本が保証されているものではありません。また、当ファンドは、信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属することになります。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にロシアの株式など値動きのある有価証券に投資しますので、ロシアの経済や市場動向等により株価が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式等の価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合など、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・一部解約による資金の流出入が生じ、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合は、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がロシアの取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所の休業日またはフランスの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、原則として売買のお申込みはできません。また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、売買のお申込みの受付が取消または中止されることがあります。

■ その他のリスク

ファンドが主に実質的に投資するロシアの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、欧米等の先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。またそれらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の好転や悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15%(税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.89%(税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用 等

※その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

※ 当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

販売会社	登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社 (東海東京SMAでのお取扱のみ)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社 (東海東京SMAでのお取扱のみ)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			

■ 設定・運用は

商号
金融商品取引業者
加入協会

BNPパリバ インベストメントパートナーズ株式会社
関東財務局長(金商)第378号
社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会